



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月7日

上場会社名 不二ラテックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 安弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥

TEL 03-3293-5686

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,176	0.6	571	11.7	553	10.3	390	10.6
2022年3月期第3四半期	6,139		647		616		353	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 427百万円 (20.7%) 2022年3月期第3四半期 354百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	307.99	
2022年3月期第3四半期	278.50	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,779	3,461	29.4
2022年3月期	11,807	3,098	26.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,461百万円 2022年3月期 3,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				50.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	0.6	700	32.3	675	38.8	465		366.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,286,199 株	2022年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	18,075 株	2022年3月期	17,738 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,268,305 株	2022年3月期3Q	1,268,564 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、供給制約や原材料価格の高騰などによる下振れリスクが懸念され、製造業においては景況感が引続き後退、コロナ収束後のサービス消費回復を受け非製造業では改善と二極化の傾向となりました。

世界経済については、欧米を中心にインフレの急速な進行と金融引締めによる金利上昇により経済成長が停滞し、インフレ下での景気後退リスクへの懸念が続いております。

このような状況の下、当社は前年度の好調な売上高を継続することに注力し、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,176百万円と前年同四半期に比べ37百万円(0.6%)の増加となりました。

また、精密機器事業をはじめ各事業で生産効率化等により、計画を上回る原価低減を実現しましたが、医療機器事業の一部品目にかかる生産調整による採算低下や、部材高騰の影響が一部顕在化したことにより全体の原価率が上昇し、営業利益は、571百万円と前年同四半期比で75百万円(△11.7%)の減益、経常利益は営業外収支の改善もあり、553百万円と前年同四半期比で63百万円(△10.3%)の減益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は390百万円と前年同四半期比で37百万円(10.6%)の増益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドーム事業は生産調整等により減収となりましたが、新素材コンドームSKYINや検査薬等の商品群の好調な売上により補完しました。また、メディカル製品は欧州向けの販売が好調で事業売上を牽引しました。

利益面では不採算製品の見直し、販売費節減へ継続的に取り組み一定の成果がみられました。また、メディカル製品につきましては、生産部門・販売部門一体となった効率化、費用削減、生産歩留まり向上策により、前期比増益となりました。

この結果、売上高は1,804百万円と前年同四半期に比べ44百万円(2.5%)の増加となりました。

セグメント損益は、主にコンドームの生産調整等実施に伴う原価増要因により、73百万円の損失(前年同四半期は15百万円の損失)となりました。

② 精密機器事業

精密機器事業は業績が非常に好調であった前期実績と比べて減収減益となりましたが、幅広い業種の取引顧客基盤を活かして、部材不足等による一般産業機械市場の需要減をその他の市場向けで補完することにより、社内業績計画は順調に進捗しております。

物価高による消費低迷や金融引締め策による景気後退懸念などが国内外からの受注動向に影響を及ぼしておりますが、製販一体となって納期遅延解消に取り組むなど、売上の下押し要因を抑える活動に注力いたしました。

利益面では売上減少に伴う減益に加えて、原材料費高騰による製造費用の上昇や、生産品目の構成変化に伴う生産効率の差異が要因となり、原価率は前期実績対比で上昇しましたが、生産効率化やコスト削減への取り組み等により原価上昇圧力の吸収に努めました。

この結果、売上高は3,861百万円と前年同四半期に比べ133百万円(△3.3%)の減少となりました。

セグメント利益は、912百万円と前年同四半期に比べ93百万円(△9.3%)の減益となりました。

③ SP事業

新型コロナウイルス感染症の売上への影響は第2四半期で概ね収束しました。海外からの部材調達の遅れや屋外利用を想定した販促市場向けの需要の回復が弱含んでいるなどの下押し要因を、主力取引先での需要回復や新商品の投入効果が上回り、主力品のゴム風船及びフィルムバルーンの売上は概ね計画通りに推移し、前年比増収増益となりました。

この結果、売上高は321百万円と前年同四半期に比べ85百万円(36.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、11百万円の利益(前年同四半期は8百万円の損失)となりました。

④ 食品容器事業

主力取引先における季節商品やネット販売が好調に推移したことにより、売上高は188百万円と前年同四半期に比べ40百万円(27.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、前期発生した設備投資・修繕等の一時的要因が今期は解消したことや販売単価の一部引上げ効果もあり、62百万円と前年同四半期に比べ48百万円(369.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、11,779百万円となり、前連結会計年度末と比べ28百万円減少しました。主な増加要因は、現金及び預金167百万円、原材料及び貯蔵品160百万円などであり、主な減少要因は、受取手形及び売掛金171百万円、仕掛品78百万円、建物及び構築物(純額)117百万円などです。

負債総額は8,317百万円となり、前連結会計年度末と比べ391百万円減少しました。主な減少要因は、未払法人税等147百万円、賞与引当金92百万円などです。

純資産総額は3,461百万円となり、前連結会計年度末と比べ363百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金327百万円の増加などです。この結果、自己資本比率は29.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、当第3四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、2022年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,905,060	2,072,081
受取手形及び売掛金	1,904,957	1,733,385
電子記録債権	561,528	599,141
商品及び製品	519,724	617,864
仕掛品	615,852	537,411
原材料及び貯蔵品	730,104	891,009
その他	69,819	86,545
貸倒引当金	△40	△84
流動資産合計	6,307,005	6,537,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,508,797	2,391,361
土地	1,777,096	1,777,718
その他(純額)	620,609	514,737
有形固定資産合計	4,906,503	4,683,817
無形固定資産	46,404	38,586
投資その他の資産	536,935	511,166
固定資産合計	5,489,842	5,233,569
繰延資産	10,762	8,234
資産合計	11,807,610	11,779,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,434	313,294
電子記録債務	975,539	954,619
短期借入金	2,893,000	2,857,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	361,332	361,332
未払法人税等	163,403	15,698
賞与引当金	198,411	106,078
その他	580,248	569,089
流動負債合計	5,674,368	5,377,111
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	1,930,188	1,959,189
退職給付に係る負債	69,253	63,398
その他	635,381	517,687
固定負債合計	3,034,823	2,940,274
負債合計	8,709,191	8,317,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,852,738	2,179,948
自己株式	△39,921	△40,605
株主資本合計	2,704,280	3,030,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,972	99,094
土地再評価差額金	288,295	288,295
為替換算調整勘定	20,204	35,845
退職給付に係る調整累計額	9,666	7,732
その他の包括利益累計額合計	394,138	430,966
純資産合計	3,098,418	3,461,772
負債純資産合計	11,807,610	11,779,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,139,088	6,176,745
売上原価	4,508,826	4,644,991
売上総利益	1,630,262	1,531,754
販売費及び一般管理費	982,760	959,813
営業利益	647,501	571,940
営業外収益		
受取利息	205	390
受取配当金	5,288	6,198
受取賃貸料	8,390	10,198
補助金収入	17,830	18,237
その他	5,359	7,392
営業外収益合計	37,074	42,417
営業外費用		
支払利息	50,837	44,040
賃貸費用	2,929	2,984
シンジケートローン手数料	6,031	6,349
為替差損	3,250	787
その他	4,571	6,665
営業外費用合計	67,621	60,827
経常利益	616,955	553,531
特別損失		
固定資産除却損	0	10
減損損失	71,401	7,542
特別損失合計	71,401	7,552
税金等調整前四半期純利益	545,553	545,978
法人税、住民税及び事業税	165,907	89,895
法人税等調整額	26,350	65,450
法人税等合計	192,258	155,346
四半期純利益	353,295	390,632
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,295	390,632

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	353,295	390,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,135	23,121
為替換算調整勘定	10,073	15,640
退職給付に係る調整額	△3,049	△1,934
その他の包括利益合計	887	36,828
四半期包括利益	354,183	427,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,183	427,461
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,760,165	3,995,470	235,344	148,108	6,139,088	—	6,139,088
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,760,165	3,995,470	235,344	148,108	6,139,088	—	6,139,088
セグメント利益 又は損失(△)	△15,593	1,005,481	△8,796	13,250	994,341	△346,839	647,501

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△346,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては71,401千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,804,762	3,861,755	321,237	188,989	6,176,745	—	6,176,745
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,804,762	3,861,755	321,237	188,989	6,176,745	—	6,176,745
セグメント利益 又は損失(△)	△73,726	912,119	11,788	62,171	912,352	△340,411	571,940

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△340,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。